



たかはし まさあき

高橋 正朗

区 分	自治体関係
居 住 地	茨城県
所属・役職	日立市役所 総務部 行政管理課

### 相談方法・連絡先

相談方法	メール及び電話
相談可能日時	随時(開庁時間8:30~17:15)
電話番号	0294-22-3111(内線310)
メールアドレス	gyo@city.hitachi.lg.jp

### 取組の概要

- ・交通空白地域解消のため、地域がNPOを設立してデマンド型乗合タクシーを導入するにあたり、説明会に参加し、地域の負担に理解を得るとともに、手続全般に対し、中心的役割を果たした。
- ・既存の路線バスの維持・拡充のため、地域との話し合いに参加し、全国初の地域住民とバス事業者と市による「パートナーシップ協定」の締結により、地域住民によるバス乗車促進運動、バス事業者による地域の声を取り入れた利便性向上策の実施につなげた。

### 本人の言葉

乗合タクシーを住民自らが運営することや、路線バスの乗車促進運動を住民一丸となって取り組むことへの支援をしてきました。どちらの取組でも、交通というツールを使って、住民が助け合う、支え合うという仕組みづくりに重点を置いてきました。地域によって交通に関する課題は色々だと思いますが、一緒に検討させていただき、住民がお互いに助け合い支え合う地域づくりのお手伝いできればと考えています。

## 略歴等

- 平成4年4月 日立市役所入庁
- 平成19年4月 都市建設部都市政策課
- 平成22年4月～ 都市建設部都市政策課公共交通対策室
- 平成28年4月～ 総務部行政管理課

## 取組の内容、先進性・独創性

- タクシーもない山間の中里地区では、日立市が地域と協働して住民の生活の足の確保を検討。  
⇒地域がNPO法人を設立し、地域の全世帯から会費を徴収し、オペレータ、運転員も地域住民が担って、**デマンド型乗合タクシー**を運営。
- 山の上に団地がある諏訪地区では、路線バスの維持拡充を目指し、全国で初めて、地域住民とバス事業者と市が**パートナーシップ協定**を締結。  
⇒地域住民によるバス乗車促進運動、事業者による地域の声を取り入れた**利便性向上策**。
- 路線バス等の移動手段は「地域の財産」であるという意識の下に、地域・事業者との連携や公共交通を利用しない者も含めた「責任と費用の分担」を合い言葉に、地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し、公共交通の維持・確保を図った。

## 知識・経験・熱意、地域の取組みでの存在感

- 中里地区の乗合タクシー導入を担当した際に、夜間休日を問わず説明会に参加し、地域の方々に懇切丁寧に説明していくことで、地域の信頼・理解を得て地域の負担を受け入れてもらった。また、地域コミュニティによるNPO法人設立手順の指導や、乗合タクシー運転員に必要な講習会の手配など地域公共交通導入手順の全般に対し、**中心的役割**を果たした。
- 諏訪地区では、地域との話し合いに当初から全て参加し、地域住民とバス事業者との間に**立ってパートナーシップ協定**を導入するためのシナリオ立案、協議資料及びアンケート調査票の作成等を担当した。

## 先達としての活動

- 懇談会やセミナーにおいて事例を発表(詳細別紙)
- 日立市の取組みは、平成21年10月に関東運輸局主催の地域公共交通活性化・再生セミナー等で事例として紹介されたほか、地域公共交通の活性化・再生に積極的に取り組み、顕著な功績があったとして、平成22年度地域公共交通活性化・再生優良団体の国土交通大臣表彰を受賞(詳細別紙)しており、「責任と費用の分担」を前提として地域住民が実質的に参画し、公共交通を支える仕組みを構築したことは、他の地域への参考となりうる。

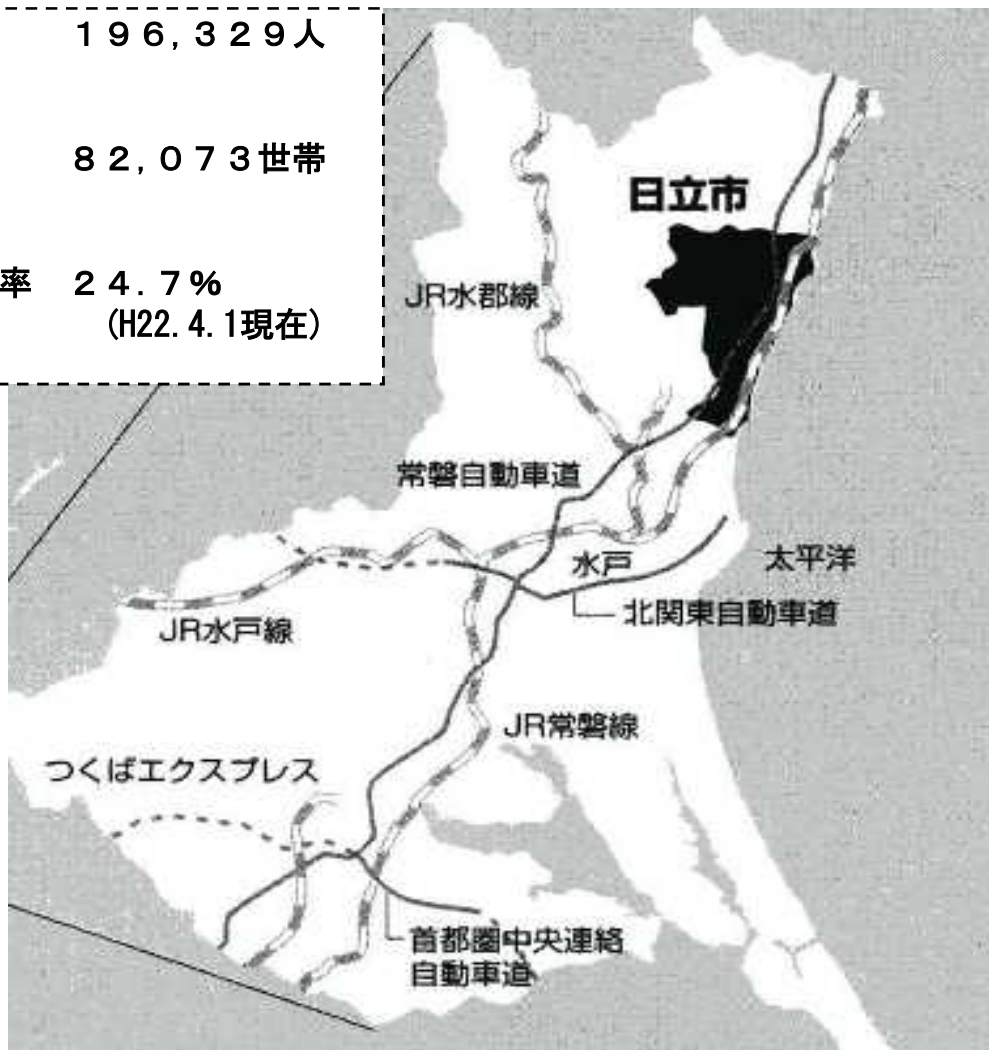
## 地域の活性化等への貢献度

- 中里地区では、利用者の**42%**が外出機会が増えたと回答。NPO法人を設立したことで、乗合タクシーだけでなく様々な課題に地域が自ら取組むという体制ができた。
- 諏訪地区では、**90%**の住民が、路線バスを維持するための乗車促進運動の継続を支持していると回答。地域住民がバスダイヤに合わせて買い物に出かけるようになった。

# 茨城県日立市の地域概況

- ▶ 山間地域では、過疎化・高齢化が進み、移動手段の確保が課題
- ▶ 山側住宅団地では、路線バス利用者減少による今後の路線廃止、縮小及び減便等の懸念があり、住民の高齢化に伴う将来の生活交通確保が課題

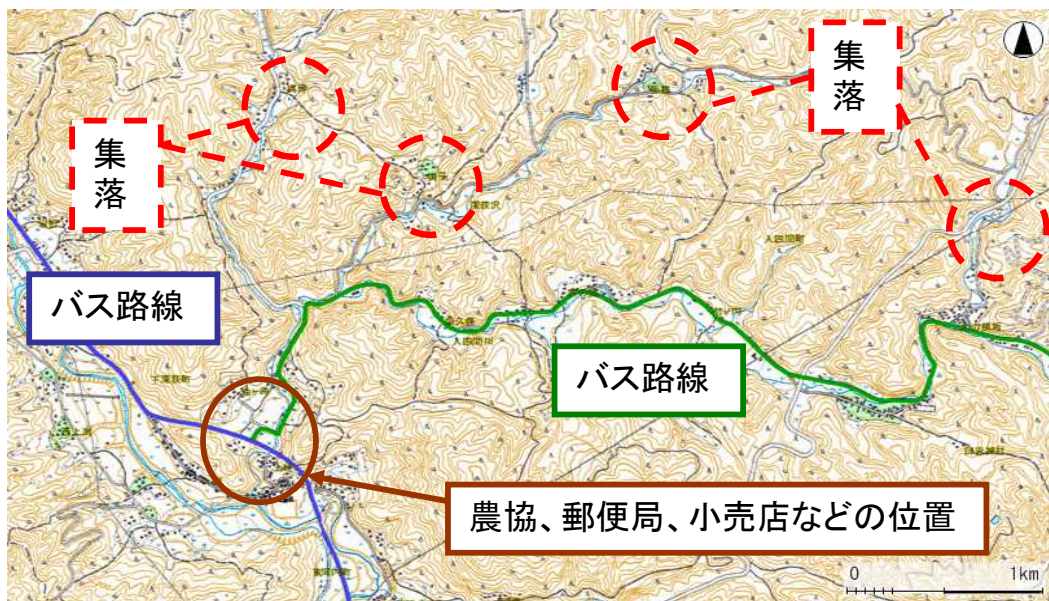
人口	196,329人
世帯数	82,073世帯
高齢化率	24.7% (H22.4.1現在)





# 茨城県日立市 中里地区(NPO法人による運行)

- ▶ 山間・過疎地域で高齢化が進み、タクシーの営業所が無く、集落からバス停までの移動手段が無い
- ▶ 市と地域が協働して住民の生活の足の確保を検討
- ▶ 地域がNPO法人を設立し、地域全世帯から会費を徴収して、デマンド型乗合タクシーを運営



## 1. 地区の概要と課題

《概要》人口1,480人、637世帯、高齢化率 39.1%

タクシー営業所が無い

《課題》高齢者及び運転免許を持たない人の移動手段の確保

## 2. 取組内容

《平成20年度》地域の「責任と費用の分担」を前提に協議(延べ17回)

10~12月 社会福祉協議会がデマンド型乗合タクシー実証運行

○実証期間の延長を地域が要望⇒3月末まで延長実施

2月 シンポジウム開催

○「責任と費用の分担」に対する議論を深める

《平成21年度》

4月 引き続き実証運行実施

5月 特定非営利法人助け合いなかさと 設立認証

○設立手続の指導等に中心的役割を果たす

7月 当該NPO法人が運行引継ぎ

○全世帯から会費(1,500円/世帯)を徴収して運営

○オペレーターと運転員も地域住民



(NPOを設立)



(オペレーター)



(利用状況)

## 3. 結果

・利用状況 H20:2,827人⇒H21:5,976人 ⇒H22:3,681人(10月末まで)

・地域の問題を地域自ら解決

・地域公共交通は「地域の財産」という意識の醸成

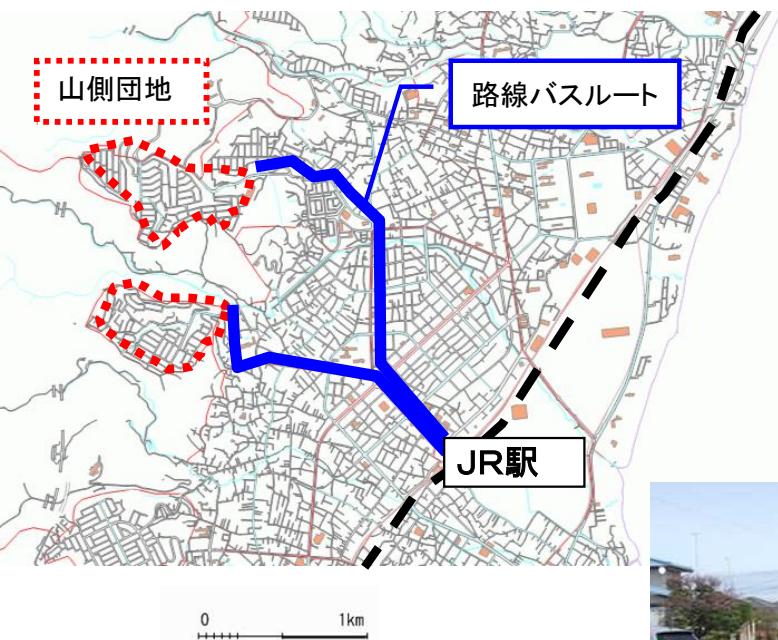
・「新しい公共」の担い手となるNPO法人を地域が設立

・「交通の活性化」が「地域の活性化」に

・利用者の42%が「外出機会が増えた」

# 茨城県日立市 諏訪地区(パートナーシップ協定)

- 路線バス利用者減少により、今後の路線廃止、縮小及び減便等のサービス低下による更なる利用者減が懸念
- 山側団地住民の高齢化に伴う将来の生活交通確保のため、地域住民とバス事業者と市が検討を重ねる
- 地域住民・バス事業者・市が、既存バス路線の維持及び拡充を目的としてパートナーシップ協定を締結



## 1. 地区の概要と課題

《概要》人口6,831人、2,838世帯、高齢化率23.7%(平成22年10月)

山側団地の高齢化率は32%

路線バス(平日70本/日)運行

《課題》山側団地の住民の高齢化に伴う将来の生活交通の確保

## 2. 取組内容

《平成21年度》



【日立市】地域住民とバス事業者と共に路線バスの活性化について話し合い(延べ22回)

既存バス路線の維持を目的にパートナーシップ協定  
目標乗車数前年同時期比110%  
平成22年2月～3月 実証運行



【バス事業者】地域住民が望む団地内フリー乗降や最終便の増便を実施



【地域住民】ノーマイカー運動を行なうなど、バスの乗車促進を地域ぐるみで実施

## 3. 結果

- ・実証運行期間中の乗車率96.3%(前年同時期比較)
- ・市内全体の乗車率約92%を勘案し、目標値を前年比100%に変更して実証運行を継続し、平成22年9、10月に目標達成
- ・地域が実施したモビリティマネジメントのアンケートで90.4%の住民が路線バスを維持するための乗車促進運動の継続を支持
- ・地域住民⇒公共交通は地域の財産である、「考え」「守り」「育てる」事が大事であるという気運の醸成
- ・路線バス事業者⇒地域にマッチした、より良いサービスの提供をすることで、負のスパイラルからの脱却  
路線バス事業者の士気が高まる



# 茨城県日立市 事例発表等

## 《懇談会やセミナーにおいて事例を発表》

- ・平成22年 7月 「高齢化等の進展の下での消費者の食料品へのアクセス状況及びアクセス改善の取組に関する懇談会」(農林水産省)  
中里地区の移動手段確保策について事例発表
- ・平成22年12月 「暮らしの足を支える移動サービスを作る実践セミナー」  
(NPO法人全国移動サービスネットワーク)  
パネリストを務める

## 《日立市の取組みが他地域へ紹介・展開》

- ・平成21年10月 「地域公共交通活性化・再生セミナー」(関東運輸局)  
日立市公共交通計画について発表
- ・平成22年 6月 日立市公共交通会議が「平成22年度地域公共交通活性化・再生優良団体国土交通大臣表彰」受賞(国土交通省)  
地域公共交通全国会議において、日立市の事例について発表
- ・平成22年12月 NHK水戸支局が、中里地区助け合いタクシー「なかさと号」の取組みを取材し、金曜茨城スペシャルで放映